



## 2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社エフオン 上場取引所 東  
 コード番号 9514 URL <https://www.ef-on.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島崎 知格  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小池 久士 TEL 03-4500-6450  
 定時株主総会開催予定日 2024年9月27日 配当支払開始予定日 2024年9月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年6月期の連結業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	17,473	3.1	600	△57.0	346	△73.1	281	△65.9
2023年6月期	16,949	27.8	1,397	7.5	1,286	9.6	824	△7.7

（注）包括利益 2024年6月期 281百万円（△65.9%） 2023年6月期 824百万円（△7.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	13.14	—	1.5	0.8	3.4
2023年6月期	38.36	—	4.6	2.8	8.2

（参考）持分法投資損益 2024年6月期 一百万円 2023年6月期 一百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	45,262	18,234	40.3	853.77
2023年6月期	45,718	18,190	39.8	846.57

（参考）自己資本 2024年6月期 18,234百万円 2023年6月期 18,190百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	2,578	△630	△745	5,210
2023年6月期	3,673	△1,542	△2,292	4,008

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	173	20.9	1.0
2024年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	173	60.9	0.9
2025年6月期（予想）	—	0.00	—	8.00	8.00		24.1	

### 3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,000	1.3	550	18.3	480	49.0	340	15.0	15.88
通期	18,500	5.9	1,200	99.9	1,000	188.7	710	152.5	33.17

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年6月期	21,635,189株	2023年6月期	21,635,439株
2024年6月期	277,900株	2023年6月期	148,500株
2024年6月期	21,406,040株	2023年6月期	21,487,164株

(注) 当社は株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、連結財務諸表において自己株式として計上しております。なお、期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は、2024年6月期は277,900株、2023年6月期は148,500株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は、2024年6月期は229,309株、2023年6月期は148,500株であります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年8月16日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。当日使用する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、当社グループの第1四半期連結会計期間にあたる昨年の夏季において記録的な暑さが続き、人流の抑制が懸念されたものの、国内はもとより訪日外国人の旅行やインバウンドの回復により国内の観光、旅行、運輸、飲食等の業界を中心に業績が向上いたしました。一方、2024年明けに能登半島地震が発生し一部の機械や半導体、食料品の製造業工場の被災に関連するサプライチェーンの寸断やインフラ回復の遅れによる地域経済の復興に大きな影響を与える結果となりました。また、国民生活全般に関しては円安が進行しあらゆる物品の値上げが継続しており、企業における賃上げ施策や政府、地方自治体の子育て支援への動きが活発に論じられる状況で推移いたしました。

当業界においては、日本卸電力取引市場の取引単価は比較的低い水準で安定的に推移いたしました。大手電力会社においては、昨年の一般消費者向け電力料金の値上げや発電に要する燃料価格の下落により極めて順調な業績となりました。一方、電力需要家からの視点では、電力料金値上げに対する緩和策としての電気・ガス価格激変緩和対策事業補助金の導入や延長が繰り返されている状況のほか、再生可能エネルギー賦課金の引き上げや託送料金の算定方法の変更、将来の電力の供給力を売買する容量市場の運用の開始等、電力料金の先行きには不透明な要素を含め消費者の負担は増加する傾向にあるものと予想されます。

このような状況のもと、当社の省エネルギー支援サービス事業に関しては、既存プロジェクトに関する売上高は小規模ながら継続している一方、新規案件の受注は能登半島地震の影響で一部順延となりました。一部のプロジェクトでは、引き続き設備のメンテナンス実施や省エネルギーのノウハウを活かした改修を実施する等業務維持に努めており、当連結会計年度では設備保全費が減少し増益となりました。

グリーンエナジー事業における発電事業においては、落雷による送電停止や一部発電所においてトラブルによる計画外停止が発生したものの、各発電所の稼働は堅調に推移し当連結会計年度の送電量は前連結会計年度を大きく上回る実績となりました。エフオン白河発電所は、2023年1月よりF I P制度（フィードインプレミアム（Feed-in Premium））に移行しており前年度実績のF I T制度（フィードインタリフ（feed in tariff））との比較では、当連結会計年度ではF I Tとほぼ同等の業績となりました。F I P制度では、同制度における長期の業績をF I Tと同等のものとするよう設計されており、ある期間でF I Tを上回る業績であったとしてもその後のいずれかの期間において過去の上振れた業績の調整が行われその一部を吐き出す動きで推移いたします。当連結会計年度では、上半期においてF I T制度の指標を上回る業績で推移し下半期では逆に下回る業績で推移いたしました。また、F I P制度下の電力はすべて当社が購入していることからセグメント情報の内部売上高又は振替高が前年同期に比べ大幅に増加しております。

その他のグループ内発電所の業績では、前連結会計年度と比較して燃料消費量は低下傾向にあるものの燃料費は依然高水準で推移し業績を大きく押し下げる結果となりました。燃料以外の費用では、定期メンテナンスに係る価格が例年に比べ大幅な増加となったほか、灰処理費用が増加し収益を圧迫する結果となりました。

当社の電力小売事業ではグループ発電所の発電する電力をトレーサビリティ付の非化石証書と合わせグリーン電力として顧客へ販売する取り組みを推進しております。当連結会計年度においては市場連動型の電力販売に力を入れ契約電力量の獲得に尽力したことで、売上高は大幅に増加し黒字化を達成することが出来ました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高17,473百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益600百万円（前年同期比57.0%減）、経常利益346百万円（前年同期比73.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は281百万円（前年同期比65.9%減）となりました。

#### (省エネルギー支援サービス事業)

当連結会計年度においては、省エネルギー支援サービス契約の既存プロジェクトに係る売上高は、ほぼ前年同期と同等の結果となりました。エネルギー供給型の契約に代わり設備保守等のメンテナンス分野でプロジェクト維持に係る契約がスタートし、当連結会計年度では減価償却費や保険、その他の費用が遞減したことで業績が回復いたしました。なお、前連結会計年度のセグメント間の内部売上高はグループ内発電所建設に係るもので、完工により当連結会計年度は計上しておりません。

当連結会計年度の本事業セグメントの業績は、売上高では213百万円（前年同期比50.3%減）、セグメント利益は51百万円（前年同期26百万円の損失）となりました。

## （グリーンエネルギー事業）

当連結会計年度におけるグリーンエネルギー事業は、第1四半期連結会計期間にエフオン日田発電所及びエフオン新宮発電所において落雷による所内単独やボイラー補機のトラブルによる計画外停止が発生いたしました。第2四半期連結会計期間においてエフオン白河発電所、エフオン日田発電所、第3四半期連結会計期間においてエフオン新宮発電所、エフオン壬生発電所、第4四半期連結会計期間においてエフオン豊後大野発電所がそれぞれ定期点検を実施し計画停止を実施したほかは極めて順調な稼働で推移いたしました。当連結会計年度ではエフオン新宮発電所の通年稼働を加え、送電電力量及び電力売上高は過去最水準となりました。

一方、原価に関して木材市場の高騰から間伐材等の木質チップ燃料は、流通量が低下し購入価格を押し上げたことや比較的水分量の多い燃料が多く発電所の燃料消費量を増加させる要因が継続しております。このため、山林事業の原木伐採量の一部を発電所付属のチップセンターで燃料に転換する業務を拡大するとともに、同事業の施業地獲得を拡充しております。これらの施業量増加に伴い外部委託費等のほか流通経費が増加したことや、山林事業の施業に係る大型設備の減価償却費が負担となりました。また、発電所に係る経費では、通例の発電設備定期点検メンテナンス費用に加え、エフオン日田、エフオン新宮発電所で将来の安定稼働に必要なと思われる設備箇所の重点点検、補修を実施したことで定期メンテナンス費用が大幅に増加したほか、灰処理費用の単価が値上がりし同費用の額が増加しております。これらのことから、本事業セグメントの売上高は増加したものの、利益は大場に減少する結果となりました。

当連結会計年度の本事業セグメントの業績は、売上高で16,782百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益627百万円（前年同期比60.9%減）となりました。

## ※F I P制度（フィードインプレミアム（Feed-in Premium））

再生可能エネルギー電気の導入促進を図るため2012年に施行されたF I T制度（固定価格買取制度 Feed-in Tariff）が電力市場とは切り離されていることから、電力の需要と供給のバランスにより価格が決まる電力市場の価格と連動した発電を促す制度として2022年4月に開始された制度。再生可能エネルギー発電事業者に対し市場価格とF I T価格との差額を一定の条件のもとプレミアム（補助額）として支給するもの。

## （2）当期の財政状態の概況

## （資産）

当連結会計年度末における資産合計は、長期借入金の追加実行により現預金が増加したほか、電力小売事業に係る売掛金が増加いたしました。減少した資産は、木質チップ燃料や定期メンテナンスの貯蔵部品に係るたな卸資産が使用により減少したほか、固定資産では山林事業に係る土地、立木が増加したもののその他の発電所に係る資産は減価償却費の計上により減少しております。これらにより、資産合計は前連結会計年度より455百万円減少し、45,262百万円となりました。

## （負債）

当連結会計年度末における負債合計は、電力事業の契約拡大に基づき支払手形及び買掛金、未払金が増加しておりますが、借入金の返済により1年内返済予定長期借入金及び長期借入金、メンテナンス実施によりメンテナンス費用引当金が減少したほか、未払法人税等が大幅に減少しております。負債の合計は、前連結会計年度より499百万円減少し27,028百万円となりました。

## （純資産）

当連結会計年度末における純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加のほか、従業員向け株式報酬制度導入に係る自己株式の取得により、前連結会計年度より44百万円増加し18,234百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,202百万円増加し、5,210百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、2,578百万円（前年同期3,673百万円の収入）となりました。主な要因は、子会社発電所設備や山林事業に係る施業機械設備の減価償却費、木質チップ燃料及び定期メンテナンスに係る部品等の棚卸資産の増減によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、630百万円（前年同期1,542百万円の支出）となりました。主に山林事業の施業地拡大に伴う土地、立木の増加のほか、子会社発電所の設備改修に係る有形固定資産の取得による支出です。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、745百万円（前年同期2,292百万円の収入）となりました。主な要因は長期借入金の実行による収入のほか、各発電所の発電所建設資金に係る長期借入金の返済による支出です。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
自己資本比率 (%)	38.7	37.1	37.1	39.8	40.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.2	47.4	24.9	26.5	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.7	6.2	9.5	6.6	9.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.0	27.0	16.5	13.0	9.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

#### （4）今後の見通し

当社グループの営む事業は、主に国内産の木質チップの燃焼により得られる電力の製造とその環境付加価値を含む電力の販売です。この事業を安定的かつ持続可能に、また、顧客やその他のステークホルダーの環境保全にとって意義のある取組とするため、国内の山林資源の流通促進を強化していく必要があるものと考えております。山林事業においては、育林、伐採、加工を効率的、機能的に遂行するため人員、機材を拡充し業容を充実させてまいります。これらの事業全体を一体的に組立て、それぞれが収益を生む事業として育成していくことが喫緊の課題と認識しております。当社グループは、こうした取組みを通じてエネルギーの持続可能な体制を整備してまいります。

近年、地球環境の維持を目的として企業活動に対し計画的な環境維持施策の推進が求められております。当社グループの営む事業が、こうしたニーズに対応できるよう事業環境の整備推進を積極的に進めてまいります。

2025年6月期における各事業セグメントの事業環境及び活動予定は、次の通りです。

##### （省エネルギー支援サービス事業）

省エネルギー支援サービス事業では、顧客の要望する省エネルギー施策の実現に向け、生産設備の老朽化対応としての省エネルギーを推進した設備の導入、更新等の建設工事を含めた売上獲得に注力してまいります。次期の見通しでは外部売上高の増収、セグメント全体としての利益については一定程度の水準を維持してまいります。

##### （グリーンエナジー事業）

グリーンエナジー事業では、グループ発電所5基の安定稼働を推進するとともに、山林経営を通じて木質マテリアルの循環型で持続可能な事業へ発展させてまいります。これらの活動を通じてエネルギーや木材市場の変化、環境付加価値の創出といった様々な事業環境変化に対応する体制を構築してまいります。当社グループでは引続きグループ各発電所の木質チップ燃料使用量全体の低減を継続して推進し、ノウハウの蓄積に努めるとともに未利用木材の効率的な利用を向上させてまいります。発電所運営については、高稼働率の維持を目標としてきめ細やかな点検、保全の実施のほか、チップ加工設備を有するエフオン豊後大野、エフオン壬生発電所、エフオン新宮発電所地域での原木の受入量を向上させて未利用木質チップの内製化を一定程度推進してまいります。5基となる木質バイオマス発電所の運営をもとにスケールメリットを活用し、共通して利用できる部材を一定程度まとめて調達することやメンテナンス情報を共有、蓄積化することでさらなるメンテナンス技術の研鑽を推進し、かつ、コストの圧縮を実現していく方針です。

これらの活動を通じて2025年6月期の業績については、連結売上高18,500百万円、連結営業利益1,200百万円、連結経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益710百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の電力事業者への電力販売、産業系及び業務系企業への省エネルギー支援を主業としており、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,370	5,574
売掛金	1,706	1,832
貯蔵品	1,065	767
未収消費税等	79	149
繰延消費税	0	8
その他	374	410
流動資産合計	7,598	8,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,661	13,683
減価償却累計額	△2,351	△2,865
建物及び構築物(純額)	11,309	10,817
機械装置及び運搬具	28,548	29,022
減価償却累計額	△8,022	△9,679
機械装置及び運搬具(純額)	20,525	19,342
工具、器具及び備品	308	323
減価償却累計額	△221	△249
工具、器具及び備品(純額)	87	74
土地	3,865	3,975
リース資産	329	—
減価償却累計額	△323	—
リース資産(純額)	5	—
立木	1,109	1,153
建設仮勘定	16	87
有形固定資産合計	36,919	35,451
無形固定資産		
電気供給施設利用権	901	813
その他	9	7
無形固定資産合計	911	821
投資その他の資産		
繰延税金資産	91	66
その他	197	180
投資その他の資産合計	289	246
固定資産合計	38,120	36,519
資産合計	45,718	45,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,287	1,379
1年内返済予定の長期借入金	2,186	2,100
未払金	380	447
リース債務	7	—
未払法人税等	358	113
賞与引当金	43	42
メンテナンス費用引当金	560	500
その他	212	217
流動負債合計	5,036	4,802
固定負債		
長期借入金	22,168	21,782
株式給付引当金	59	85
繰延税金負債	263	358
固定負債合計	22,491	22,226
負債合計	27,528	27,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,292	2,292
資本剰余金	1,292	1,292
利益剰余金	14,709	14,817
自己株式	△104	△168
株主資本合計	18,190	18,234
純資産合計	18,190	18,234
負債純資産合計	45,718	45,262

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	16,949	17,473
売上原価	14,658	15,992
売上総利益	2,290	1,480
販売費及び一般管理費	893	880
営業利益	1,397	600
営業外収益		
受取利息	18	19
作業くず売却益	4	5
固定資産売却益	7	2
補助金収入	32	52
助成金収入	6	0
違約金収入	160	—
還付加算金	1	1
その他	16	17
営業外収益合計	247	98
営業外費用		
支払利息	283	278
支払手数料	6	28
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	39	0
その他	29	39
営業外費用合計	357	352
経常利益	1,286	346
税金等調整前当期純利益	1,286	346
法人税、住民税及び事業税	418	25
過年度法人税等	—	△80
法人税等調整額	43	120
法人税等合計	462	65
当期純利益	824	281
親会社株主に帰属する当期純利益	824	281

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	824	281
包括利益	824	281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	824	281
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書  
前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,292	1,292	14,058	△104	17,539	17,539
当期変動額						
剰余金の配当			△173		△173	△173
親会社株主に帰属する当期純利益			824		824	824
自己株式の取得				△0	△0	△0
自己株式の処分						
自己株式の消却			△0	0	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	—
当期変動額合計	—	—	650	—	650	650
当期末残高	2,292	1,292	14,709	△104	18,190	18,190

## 当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,292	1,292	14,709	△104	18,190	18,190
当期変動額						
剰余金の配当			△173		△173	△173
親会社株主に帰属する当期純利益			281		281	281
自己株式の取得				△68	△68	△68
自己株式の処分				4	4	4
自己株式の消却			△0	0	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	108	△63	44	44
当期末残高	2,292	1,292	14,817	△168	18,234	18,234

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,286	346
減価償却費	2,250	2,286
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	30	26
固定資産売却損益 (△は益)	△7	2
固定資産除却損	39	0
違約金収入	△160	—
メンテナンス費用引当金の増減額 (△は減少)	142	△60
受取利息及び受取配当金	△18	△19
支払利息	283	278
支払手数料	6	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△401	△125
棚卸資産の増減額 (△は増加)	178	298
その他の資産の増減額 (△は増加)	681	△77
仕入債務の増減額 (△は減少)	△256	92
未収消費税等の増減額 (△は増加)	9	△69
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10	8
その他の負債の増減額 (△は減少)	34	△131
小計	4,110	2,884
利息及び配当金の受取額	18	19
利息の支払額	△282	△277
法人税等の支払額	△336	△249
法人税等の還付額	2	202
違約金の受取額	160	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,673	2,578
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,532	△647
有形固定資産の売却による収入	10	6
無形固定資産の取得による支出	△0	△0
長期貸付けによる支出	△20	—
補助金の受取額	—	10
差入保証金の差入による支出	△3	△0
差入保証金の回収による収入	3	1
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,542	△630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300	1,800
長期借入金の返済による支出	△2,388	△2,271
リース債務の返済による支出	△24	△7
自己株式の取得による支出	△0	△68
自己株式の売却による収入	—	4
配当金の支払額	△173	△173
担保に供した預金の増減額 (△は増加)	△0	△0
その他	△6	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,292	△745
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△161	1,202
現金及び現金同等物の期首残高	4,169	4,008
現金及び現金同等物の期末残高	4,008	5,210

（5）連結財務諸表に関する注記事項  
（継続企業の前提に関する注記）  
該当事項はありません。

（会計方針の変更）  
該当事項はありません。

## （追加情報）

## （取締役に対する株式交付信託の導入）

当社及び一部の当社子会社は、取締役（子会社取締役等を含む）の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2021年9月28日開催の第25回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役を除く）に対する株式報酬制度「株式交付信託」（以下「本制度」という。）を導入しております。

## （1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して当社が定める株式交付規程に従って、当社株式及び当社株式の時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される制度です。なお、対象役員が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として退任時となります。

## （2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は104百万円、株式数は148,500株、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は100百万円、株式数は142,800株です。

## （従業員に対する株式交付信託の導入）

当社及び一部の当社子会社（以下、「制度対象各社」といいます。）は、従業員に対し、当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社グループの恒常的な発展を促すことを目的として、2023年11月14日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対する株式報酬制度「株式交付信託」（以下「本制度」という。）を導入しております。

## （1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付されるインセンティブ・プランです。当該ポイントは、制度対象各社が定める株式交付規程に従って、従業員の貢献や成果に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。

## （2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は67百万円、株式数は135,100株です。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、顧客企業のエネルギー使用実態の調査・診断及び省エネルギー設備の施工・運用等を行う「省エネルギー支援サービス事業」と、木質バイオマス等の新エネルギーによる発電を行う「グリーンエナジー事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注1）	合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエナジー事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	202	15,696	15,899	1,008	16,907
一時点で移転される財	12	617	629	—	629
一定の期間にわたり移転される財	190	15,079	15,269	1,008	16,277
その他（注2）	—	9	9	32	41
外部顧客への売上高	202	15,705	15,908	1,040	16,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	226	829	1,056	60	1,116
計	429	16,535	16,964	1,100	18,065
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△26	1,606	1,579	△39	1,540
セグメント資産	51	43,921	43,973	147	44,120
その他の項目					
減価償却費	19	2,216	2,236	2	2,239

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、電力の供給に関するものであります。

2. 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」等により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金32百万円を「その他」に区分しております。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注1）	合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエネルギー事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	213	15,079	15,292	2,074	17,366
一時点で移転される財	22	702	725	0	725
一定の期間にわたり移転される財	191	14,376	14,567	2,074	16,641
その他（注2）	—	22	22	83	106
外部顧客への売上高	213	15,101	15,315	2,158	17,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,680	1,680	67	1,748
計	213	16,782	16,995	2,225	19,221
セグメント利益	51	627	678	6	685
セグメント資産	36	42,349	42,385	239	42,625
その他の項目					
減価償却費	5	2,266	2,272	3	2,275

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、電力の供給に関するものであります。
2. 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」等により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金83百万円を「その他」に区分しております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,964	16,995
「その他」の区分の売上高	1,100	2,225
セグメント間取引消去	△1,116	△1,748
連結財務諸表の売上高	16,949	17,473

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,579	678
「その他」の区分の利益	△39	6
未実現利益消去	△0	—
全社費用（注）	△143	△85
連結財務諸表の営業利益	1,397	600

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,973	42,385
「その他」の区分の資産	147	239
全社資産（注）	1,597	2,637
連結財務諸表の資産合計	45,718	45,262

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現預金）及び管理部門の資産等です。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,236	2,272	2	3	11	10	2,250	2,286

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	846.57円	853.77円
1株当たり当期純利益金額	38.36円	13.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	824	281
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	824	281
普通株式の期中平均株式数（株）	21,487,164	21,406,040
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

3. 当社は「株式交付信託」を導入しており、普通株式の期中平均株式数の算定する上で、自己株式数に「株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を含めております。

なお、前連結会計年度の期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は148,500株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は148,500株、当連結会計年度の期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は277,900株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は229,309株であります。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。